

## 地方委員会アピール(案)

連合愛媛は本日、2005春季生活闘争の中間まとめ等を行い、未だ解決に至っていない地場中小労組の支援継続をメインに、今後の運動展開の方向性を確認した。

今年の春季生活闘争は、「二極化への挑戦」をキーワードに、格差拡大に歯止めをかけるべく、「連合春闘＝中小春闘」との位置付けで闘って来た。その思いを明確にするため、3年連続で統一ミニマム要求額を提示し、地場中小のみならず愛媛で働くすべての労働者への指針とした。中間まとめでは、昨年同様地場中小組合の健闘が目立ち、対前年比プラスを勝ち取っている。しかしながら、上げ幅だけの評価では実際の格差は縮まらない。それは、大手が定昇制度のもと、賃金カーブを確保した上で成果配分を一時金にシフトし、総年収ベースをアップしている実態を見れば明らかである。今後これらのことを綿密に実態把握した上で、中小共闘センターを中心として、実効性ある方針の策定に取り組まねばならない。

一方、依然として続く小泉連立政権の悪政は、勤労国民の生活を逼迫させているばかりか、外交政策、特に核問題や拉致・領土問題など、平和・人権・安全等の侵害をも加速させている。さらに、国民の理解を得られないにも拘わらず、「何が何でも郵政民営化」に固執し、今本当に必要な政治・政策の実行に自ら背を向けたままである。こんな政府でいいのか!?このまま続けさせていいのか!?我々勤労国民の力で、何としても政権交代を実現しようではないか!そのためには、愛媛での勝利が必要不可欠であり、地元国会議員枠獲得につながる県議会・市議会・町議会での一人でも多い議席獲得に向け、組織を結集した闘争を日々展開せねばならない。従って、直近の自治体議会議員選挙に積極果敢に候補者を擁立し、一つ一つ勝利しつつ政権交代への土台を確固たるものとしていこうではないか!

今年は終戦60年の節目の年である。先般のNPT(核不拡散条約)再検討会議では、最終文書を採択できないまま閉会してしまったことに、被爆国民として誠に残念で情けなく強く抗議するものである。我々は、決意も新たにさらに声高に「ノーモアヒロシマ」「ノーモアナガサキ」を訴え続け、恒久平和実現に向けた運動に邁進していく。

我々勤労者の前途は、まさに多難と言わざるを得ないが、本日を契機に更なる連帯と団結の輪を広げ、共に力強く闘い抜くことを誓い合おう!

2005年 6月18日

連合愛媛 第17回地方委員会